

(ご参考：7/12) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) 米北西部のデータセンター建設ブームで地域の電力供給が危機に陥る可能性

安価な水力発電を提供可能なワシントン州とオレゴン州では、2000年代半ば以降、データセンター産業が急成長している。しかしながら、北西部電力保全委員会の報告によると、米北西部地域では、データセンターが2029年までに平均4000メガワットと、シアトル市全体の電力消費量の5倍を消費し、現在の電力供給源は容量オーバーになり得る。北西部では、化石燃料エネルギー源を段階的に廃止しており、同委員会は、新たな電力供給源や送電線がなければ、データセンターによる電力需要が停電や割高な電気料金につながる可能性があるとして警告している。インターネットの基幹となるデータセンターは、人工知能の利用が拡大するにつれてますます重要性を増しており、国際エネルギー機関(IEA)では、世界のデータセンターの電力需要は2026年までに倍増すると見ている。

[\(7/10付シアトルタイムズ記事\)](#)

(2) クローガーとアルバートソンズ、合併でワシントン州の124店舗を売却の見込み

米スーパー大手のクローガー社とアルバートソンズ社は、QFC、Fred Meyer、Safeway、Haggenの店舗ブランドを所有する両チェーンの合併において、ワシントン州の124店舗を含む全米の食料品店579店舗のC&Sホールセール・グロースァーズ社への売却を予定している。両社の合併によって最も多くの店舗が影響を受けるのはワシントン州で、シアトル地域だけでも70近い食料品店が売却されることになる。消費者及び従業員からは、合併後のC&S社による不採算店舗の閉鎖等について懸念の声が上がっている。

[\(7/10付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) マイクロソフト社のベルビュー市における従業員が激減

マイクロソフト社は、2021年時点でベルビュー市内に約9,300名の従業員を有し、同市最大の雇用主であった。しかしながら、レッドモンド本社の拡張とパンデミック時のリモートワークの継続により、現在は、同市の雇用主の上位10位にも入っていない。同社は、従業員に週3日の出社を義務付けているアマゾン社とは異なり、全社的なオフィス復

帰を実施しておらず、州間高速道路 90 号線沿いの複数のビルを持つオフィスパーク及びベルビュー市ダウンタウンにある 4 つのオフィスタワーを退去したため、同市内での従業員数は年々減少している。現在のマイクロソフト社によるベルビュー市内での雇用数は不明であるが、同社はベルビュー市において、リンクトイン事業のために、リンカーン・スクエア・ノース・タワーの 2 フロアを確保しているに過ぎない。ベルビュー市ダウンタウンでは、2019 年に 3.9%であったオフィス空室率が 2023 年には同 11.9%に上昇した。2025 年には同 17.6%にまで跳ね上がると予測されており、同市の商業ビル関係者からは懸念の声が上がっている。 ([7/10 付シアトルタイムズ記事](#))

(4) シアトル市議会がオフィスの住宅への転換条例を可決

シアトル市議会は、オフィス空室率の高さと住宅不足への対策として、一部の未使用オフィスビルを住宅に転換する際に開発業者に助成金を支給する条例案を可決した。同条例では、住宅供給義務プログラムといった、通常デベロッパーが住宅建設のために支払う費用が免除され、発効後は、シアトル市ダウンタウンに数百棟の新しいアパートが建設される可能性がある。 ([7/10 付シアトルタイムズ記事](#))

(5) ワシントン州における電気自動車販売

ワシントン州で消費者に直接販売できる電気自動車メーカーは、2009 年に州内の自動車ディーラー免許を取得したテスラ社のみである。リヴィアン社やルシッド社といった他企業は、州内で EV モデルのショールームを運営しているものの、直接販売することはできない。前期の州議会では、ワシントン州において全 EV 専門メーカーのディーラー要件を免除し、直接販売が可能になる法案が検討されたが、実現しなかった。気候擁護団体やシアトル港等は同法案を支持したが、ワシントン州自動車ディーラー協会が、法案が可決されれば、ディーラーは大幅な人員削減を余儀なくされるとして反対した。ワシントン州の EV 普及率はカリフォルニア州に次いで全米第 2 位であり、昨年販売された全車両の約 20%がフルバッテリー電気自動車かプラグイン・ハイブリッド車であった。 ([7/4 付シアトルタイムズ記事](#))

(6) ワシントン州における小型モジュール式原子炉開発の推進

商業用原子力発電所を運営するエナジー・ノースウェスト社は、ワシントン州東部のハンフォード地域に、960 メガワットの発電能力を持つ 12 基の小型モジュール式原子炉の増設を計画している。現在、同社が所有するコロンビア発電所は、100%出力で 1,207 メガワットを生産しており、これは州の年間供給量の約 10%にあたる。エナジー・ノースウェスト社は、メリーランド州を拠点とする X エナジー・リアクター社と提携しており、モジュール式ユニットは、トラックで輸送できるほど小さい。 ([7/1 付シアトルタイムズ記事](#))

(7) 水素燃料電池のユニバーサル・ハイドロゲン社が経営破綻

ロサンゼルス市を拠点とし、リージョナル航空機用の水素燃料電池システムを開発していたユニバーサル・ハイドロゲン社が、資金枯渇のため、事業を終了した。同社では昨年、ワシントン州モーゼスレイク市で水素を動力源とするプロトタイプを初めてテストし、双日や三菱 HC キャピタルを含む日本の産業界と水素航空宇宙分野で協働してきた。同社の唯一の競合は、カリフォルニア州に本社を置く ZeroAvia 社で、ZeroAvia 社もワシントン州エベレット市に研究開発センターを有している。 ([6/29 付シアトルタイムズ記事](#))

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2024 年 7 月 11 日 [米運輸保安局、独立記念日の連休最終日の空港利用者数は 300 万人超え、1 日当たり過去最高を記録](#)

2024 年 7 月 5 日 [ジェトロ、国内商社商談会を開催、輸出目指す 24 社が参加](#)

2024 年 7 月 4 日 [米商務省の投資誘致サミット、ジェトロがジャパンセッション開催](#)

2024 年 7 月 4 日 [米投資誘致サミットに過去最大の 5,000 人超が参加、今年で 10 回目](#)

2024 年 7 月 1 日 [米商務省、米友好国との取引拒否加担を要請した事業者リストを初更新](#)

2024 年 7 月 1 日 [米国で EV 購入を検討する消費者が減少、米民間市場調査](#)

総領事館からのお知らせ

(1) ワシントン州日米協会 SBEA 対面式 個別相談ワークショップ 2024 年 7 月

ワシントン州内の小規模企業・個人事業の経営者を対象とした日本語での支援プログラム SBEA による、対面式の個別相談ワークショップです。詳細は SBEA のウェブサイトをご覧ください。

【日時】 2024 年 7 月 26 日（金） 10 時～15 時

【場所】 NVC Memorial Hall (1212 S King St, Seattle, WA 98144)

【参加費】 無料

【登録】 詳細と申込は [こちら](#) から

編集後記： Seattle is a soccer town, sort of. The Seattle Sounders celebrate their 50th birthday this year, and since 2009 the team has played in the top U.S. professional league, the MLS. They have had quite the record over the past 15 seasons, with two MLS Cup championships in 14 playoff appearances, four US Open Cup championships, and the team won the CONCACAF Champions League in 2022, becoming the first MLS club to so and qualify for the FIFA Club World Cup in 2025. The Sounders have even contributed to Seattle's strong sister-city ties with Kobe, and in their previous league in the 1990s, the Sounders and J-League Vissel Kobe played two exhibition games together, one in Seattle and one in Kobe only two years after the Great Hanshin Earthquake. With Seattle as one host city for the 2026 FIFA World Club, we sincerely hope that Japan qualifies and plays a game here!

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101